

第1期 第5回 横浜市市民協働推進委員会議事録	
日 時	平成26年6月9日(月) 午後6時00分から午後9時00分まで
開催場所	横浜市市民活動支援センター4階セミナールーム1
出席者	小濱哲委員長、奥山千鶴子委員、酒井正樹委員、時任和子委員、中島智人委員 治田友香委員、松村正治委員、三輪律江委員
欠席者	なし
開催形態	公開(傍聴者5人)
議 題	<p>(1) 審議事項</p> <p>ア 横浜市市民活動支援センター事業部会委員の指名について</p> <p>イ 平成26年度横浜市市民活動支援センター事業の検証について</p> <p>ウ 平成27年度市民活動共同オフィス入居団体の募集について</p> <p>エ 平成26年度第2回横浜市市民活動推進ファンド団体登録及び助成金交付審査結果について</p> <p>(2) 協議事項</p> <p>ア 横浜市市民活動推進ファンド(夢ファンド)の寄附の新たな活用方法について</p> <p>イ 協働を進める際の「公共的又は公益的な活動及び事業」の考え方の整理について</p> <p>(3) 報告事項</p> <p>ア 平成26年度市民協働推進部事業の概要について</p> <p>(4) その他</p>

1 開会

(小濱委員長) 皆さん、こんにちは。

第1期第5回目の横浜市市民協働推進委員会、始めたいと思います。

本日の出席状況でございますが、6人の出席で、過半数の出席がございますので、規則第8条2項の規定によって定足数を満たしておりますので、委員会が成立していることを確認いたします。なお、中島委員、松村委員は、少し遅れて出席されるとの連絡をいただいています。

それでは、議事に先立ちまして、本日の委員会から門倉委員にかわりまして酒井委員に御就任いただきましたので、恐れ入りますが、一言御挨拶をお願いします。

(酒井委員) 4月1日付で横浜市社会福祉協議会の地域活動部長になりました酒井と申します。地域関係はずっと歩いているつもりですが、門倉のようにうまくいかどうか少し自信のないところです。もともと社協に入るきっかけが、地域の中でボランティア活動をして、それから社協に転職したという経緯があります。そういう意味では、地域の中での活動に関心がもともとあったということで、何かの縁でこのような仕事に関わらせていただくことができたかと思っております。行き届かない点はあるかと思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

(小濱委員長) 続きまして、今回は平成26年度の第1回目の委員会ということになります。小室市民協働推進部長より御挨拶をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

(部長挨拶)

(事務局) 続きまして事務局から自己紹介をさせていただきます。

(事務局紹介)

(小濱委員長) どうも皆さん、ありがとうございました。

2 議題

(1) 議事録確認

(小濱委員長) それでは、お手元の次第に従いまして議事を進行してまいります。

初めに、前回の会議の会議録の確認をいたします。事務局のほうで御報告をお願いします。

(事務局) 資料により説明

(小濱委員長) ありがとうございます。

前回の会議録につきまして、何か御質問、御意見等ございますか。よろしければ、前回の会議録につきましては、御確認いただいたことにします。

(2) 審議事項

ア 横浜市市民活動支援センター事業部会員の指名について

(小濱委員長) それでは、審議事項から始めたいと思います。

まず、ア「市民活動支援センター事業部会委員の指名について」、事務局からご説明をお願いします。

(事務局) 資料により説明

(小濱委員長) 何か御質問等はございますか。それでは、横浜市市民活動運営支援事業部会の部会員として酒井委員を指名したいと思いますので、よろしく願いいたします。

イ 平成26年度横浜市市民活動支援センター事業の検証について

(小濱委員長) それでは、イ「横浜市市民活動支援センター事業の検証について」、事務局よりご説明をお願いいたします。

(事務局) 資料により説明

(小濱委員長) ただいま説明がありました検証の趣旨、進め方、事業評価報告書、それから総合評価シート等につきまして、御意見、御質問等はございますか。

それでは、事業実施団体の方々に平成26年度の事業計画について御説明いただき、その後、質疑応答したいと思います。進行等につきましては、事務局でお願いします。

(事務局) まず、運営事業実施団体を御紹介させていただきます。特定非営利活動法人市民セクターよこはま様でございます。準備が整いましたら、計画の説明を12分でお願いします。なお、1分前にベルで合図をいたします。よろしくをお願いします。

(市民セクターよこはま) 資料により説明

(事務局) ありがとうございます。委員の皆様から御質問等をお願いいたします。

(小濱委員長) それでは、皆さんのほうで何か御質問とか御意見等ありましたら、どうぞ。

(奥山委員) 一番初めに御説明がありました1,400団体の悉皆調査ということで、これも本当にNPOができてきて、県でネットワーク会議があったというのが昔懐かしい感じですが、今は数も増えてきて難しい中で、そういう機会もなかったのかなと思うのですが、具体的にいつ

ぐらいにどのような形で調査するのか、市とも話をされているのか、そのあたりを教えていただければと思います。

(市民セクターよこはま) 具体的には、秋口にやりたいと思っております。市内のNPOや、市外の学識の方にもおいでいただいて、どんな調査内容にするのかということをごらいただきましたものを御検討いただくのを、7月に予定しております。それまでに市民活動支援課さんと素案を作るときから協働して進めていきたいと考えています。12月に仮まとめみたいなのを着手しまして、そして、3月までには本格的にまとめたいと考えております。

(奥山委員) ありがとうございます。もしかしたら、何年かごとに調査を続けて実施すると、経年変化が見える項目なども入っていると、きっと後々いろいろ使えるのかなと思いますので、項目については、先生方にもご協力いただいて、内容を詰めていただければと思います。

(小濱委員長) そのほかいかがでしょう。中島委員、お願いします。

(中島委員) 非常に充実した内容で、すばらしい成果が見えるなという気がしております。1つ、全体のトーンとして、NPO法人に対する支援というものをすごく強調されている。それはとても重要なことだと思うのですが、いろいろな法人格ができてきて、例えば、もちろん任意団体もありますし、法人化するに当たって、一般社団とか、もしかしたら、株式会社とか合同会社とかもあると思います。それは恐らく、市民活動というものが非常に多様化してきて、それぞれの主体者の方が一番使い勝手のいい箱を選んでいくという方向に進んでいるからだと思うのですが。例えば、ほかの非営利の市民活動団体がとり得るような団体の支援ですとか、現状のニーズもあると思いますが、今どのようにお考えかということをお伺いしたいと思います。

(市民セクターよこはま) おっしゃるとおり、NPO法人というか、ソーシャルというような枠で考える時代に移ってきたというのは私も実感しております。実際には、一般社団であるとか、株式会社であっても社会的課題の解決を目指してというところは、もちろん対象としていきます。ただ、NPO法人という、社会を緩やかに変えていくということを非営利で取り組もうというところについて、こだわっていききたい部分とか、あと1,400あるNPO法人をまず、ターゲットとして一番に掲げておきたいという意識はしております。

そのところをもう少し幅広い枠で考えていくべきではと私自身は思っているのですが、具体的な手法などについてはまたアイデアもいただきたいと思っています。また、登録団体が今800ぐらいありますが、そこについては同じようにアプローチはしていけるのですが、それ以外の団体について、どこでどう区切りをつけていったらいいのかは悩みの一つです。

あと、各区の支援を通してやる中で、その部分は各区の充実を並行して走らせていきたい思いもございます。

(中島委員) あと、奥山委員からもありました調査についてですが、やはりとても有意義な調査なので期待したいと思うのですが。団体のNPO法人の基盤整備ですが、恐らく、NPO法人の課題の一つに、一般市民の方のNPO法人に対する理解ですとか、そういう支援とか、市民のNPO法人に対する支援ですとか、そういうことも非常に課題になってきていると思います。これから調査票を設計されるとのことですが、何かNPOの方に対するメッセージに加えて、一般の市民の方にNPOの活動や、意義などが伝えられるといいかなという、NPOを振興する、盛り上げるための基礎資料になるといいかなと思いました。

(市民セクターよこはま) 今の御意見についてですが、やはり今回、団体運営の課題だけでなく、何にこれまで取り組んで、どんな成果を上げていて、どんな課題がそれでも残ってしまっているのかということを表現するために、来年度、「ちょい気にウェブ」という一般市民向けを意識したウェブを作成する予定です。大変いいことをやっても見えにくい部分がありますので。それをやっていきたいと考えています。

(中島委員) こちらで連動されるわけですね。ありがとうございます。

(小濱委員長) そのほかいかがですか。

(三輪委員) 2つありまして、まず1つ目は、情報発信のところがアニメートのところで、政策提言とか事業開発の視点というのを一層強化しますという話になってくると、今の調査のこととも絡んでくるかもしれませんが、恐らく、市民局を越えた横断的な行政側の立ち位置みたいなものも出てくると思います。NPOと協働する際の行政側の課題であったり、あるいは工夫であったりですね。そこら辺というのも今、市民活動支援課とか地域活動推進課という市民局内部の課の話が出ていますが、そこら辺についての見解を少し教えていただきたいです。

(市民セクターよこはま) 既にアニメートは、もしかしたら行政の方には耳の痛いというようなことも掲載しておりますが、それが事実であれば掲載しても良いと、柔軟に対応いただいていると考えています。市民局とは関係性が積み上がってきていますが、その他全ての局がこの公設民営のセンターが出す広報物で容認いただけるかというのは、踏み込んでいけばいくほど、課題になると思っています。

ただ、今回、評価の中でもこのことにもう少し踏み込めというメッセージもいただいたように思いましたので、私たちは開拓的にやっていく立場だという認識のもと、挑戦していきたいと考えています。かなり市民局の方にもご協力いただくことになると思います。

(三輪委員) わかりました。多分、調査のところで工夫していけば、吸い上げられるところもあると思いますので、情報発信と調査みたいなことが横断的にできるといいのかなと思って聞いておりました。

もう一点は、地域づくり大学校の伴走支援で、新規が幾つか入ってきて、従来のところが消えた気がするのですが、どのような経緯でそうなったのか、詳細を教えてくださいませんか。

(市民セクターよこはま) 消えているわけではありません。各区支援センターの支援という枠でしか、事業計画の中には掲載できなかったもので、4つ挙げさせていただきました。泉区は残念ながら支援センターとの連携が難しくなってしまうので、それは区役所の事情なのですが、伴走支援という枠がとれないまま、市民セクターよこはまと区役所と地域のネットワーク団体さんの3者の協働という形でやります。あと、港北については、今、小地域型の地域大のような形で、少し名前を変えて絆塾としてでやらせていただいている、区役所が絡まずに施設協会さんなどの協働で今までもやってきたので、ちょっとこの地域大と少し毛色が変わって、もしかしたら小地域の進化型かもわからないのですが。オーダーメイド研修ですので。それで今回掲載しておりませんで、やめた区というのは、特にありません。

(三輪委員) 変化も含めて、サイクル的に自己評価の部分で、どのような結論でそれが途切れたというか形を変えたかとか、あるいは誰かに引き継いでいったものもありだと私は思うのですが、そこら辺は多分、今回は事業計画の説明なのですが、評価の中では常に意識されたほうが、市民セクターさんというよりは、市民活動支援センターの事業としてどのような落ち方をしていったのかということがあると思うので、少しそこら辺の整理をぜひ今後につなげていただきたいなと思います。

(市民セクターよこはま) 少しお答えさせていただくと、18区、私たちが全部やれるわけではないので、やはり各区の支援センターや区役所が事務局になるような形であるとか、渡していくということは前提で、必ずしも市民セクターよこはまが実施しない地域大のようなものもありというようなことで進んでいっています。

(小濱委員長) それでは、私から。3ページのところの今のアニマートの下のところのホームページの運営のところの1日平均、600ページビューを目指しますよというくだりと、それから、10ページ目の7番の施設管理事業の中の具体的目標の中で、利用者アンケート、接遇評価4.3目指しますという話が出てきます。そのための具体的な方法など、ありましたら補足してください。

(市民セクターよこはま) 今、フェイスブックとの連動でホームページも見てくださる方を増

やしたいと考えています。残念ながら、支援センターとしては3月31日で一旦、横浜市のほうにルールがなかったものですから、休止しており、市民セクターよこはまとなってしまうのですが、支援センターの情報も発信していったって、そのリンク先が支援センターになるというようなことも継続してやっていきたいと考えています。

あと、メルマガなどもなるべくホームページに誘導するような形で飛ばして、詳細を当ホームページで見ていただくというような工夫も続けてやっていきたいと思います。ただ、じわじわと効果は出るのですが、大きな効果を得るためのアイデアをどうしたらいいかなというのは、また教えていただければありがたいと思っております。

また、接遇評価につきましては、シミュレーション的な研修をやっていくという、毎年やっているものしかアイデアがなくて、たくさんの方にアンケートにお答えいただくと、どうしてもそんなに接点がないから「3」がついてしまうというような実態もあったりして、ここも悩んでいるところです。

(小濱委員長) ありがとうございます。それでは、皆さん、ほかに御質問等はございますか。それでは、ただいま説明いただいた内容で今年度の事業を進めていただきたいと思います。

(事務局) 続きまして、1つ目の自主事業実施団体様を御紹介させていただきます。特定非営利活動法人アクションポート横浜様でございます。事業名は、「みんなで作る!『市民活動百貨』 ~若者の参加による活動体験データベースの作成とマッチングと協働の仕組みづくり」でございます。準備が整いましたら、26年度の事業計画の説明を6分をお願いいたします。また、1分前にベルを鳴らさせていただきます。よろしく願いいたします。

(アクションポート横浜) 資料により説明

(事務局) ありがとうございます。委員の皆様から御質問等をお願いいたします。

(小濱委員長) 皆さん、御質問等はございますか。

それでは私から。最初のところで若者の問題意識のところ、社会課題という言葉を使っていたんですが、この社会課題というのが具体的にどんなことを指しているのか、それがその後、話が進んでいったって、体験をしたりレポートを書いたりするときに、最初に言ったこの社会課題という話と後からアウトプットするという、書いたりデータベース化するところのそのリンクのところがよくわからなかったのですが、いかがでしょうか。

(アクションポート横浜) 1つは、その問題点のところなのですが、やはり学生さん、色々なボランティアや体験活動が最近増えてきていて、NPOが何でこの活動をやっているのかというのを触れずに、活動だけ参加して、楽しかったなとか役に立ったなとかと、表面的なものが

すごく多いと思っています。今回、レポーターにやってもらおうと思っているところは、そういった現場に行って、なぜこのNPOが始まったのかとか、本当にこの活動、多分、いろんな今NPOさんでも直接、社会課題に、その課題に解決できるためにやる活動もあれば、本当に今いろんな活動をやっていると思います。いろんな人に参加してもらうための活動だったりとか、あとはイベントだったりとか、いろんな活動をやっていると思いますが、実際その団体にとって一番大事にしているものは何なのかとか、そういった部分をきちっと聞いて、感じ取ってもらう機会になったらいいなと思っています。やはりそういう話を聞いて、行ってみて話を聞くことによって、もっともっと気づくことがあるのではないかなと思っているので、今回、このレポーターのところでは、現場に行ってNPOの人にヒアリングをして、きっちり聞いてくるということで、更に地域に目を向けてくれるのではないかなと思っています。

(小濱委員長) ありがとうございます。そのほかはいかがでしょう。奥山委員、どうぞ。

(奥山委員) 大変大事な活動だと思います。今回はレポートを書くことでより課題を鮮明にするというか、自分も何しに行って、どういうことを感じて、どうだったのかということ、きちんとまとめるということで頭の中を整理するということでもあると思います。私たちが実習等で学生を受け入れる側なのですが、正直、上がってきたものを見て、これでアップしていいかどうかということも、受け入れる側もかなり気を使って、そこはやはり書いてもらった手前、それからアップされる手前、責任持って見なくてはいけないところがあると思います。この事業のために、それから市民活動の振興のために、かなり時間をかけてやらなくてはならない。その辺のイメージはいかがでしょうか。

(アクションポート横浜) おっしゃるとおりで、これから考えていかななくてはならない部分であると感じています。大きく2つあって、1つはやはり若者がしっかり書けるのかという話だと思います。その部分もあって、きちっと養成講座をやるのかなと思って、スキル面、要は書き方ですよね。本当に書き方のスキル面というところは、うちのメンバーに新聞記者をやっている人や、データベースをきちっと書いてきた人がいるので、そういうところに伝えられると思っているのですが、難しいと思うのは、マインド面というか、書き方はあっているのだけれども、伝えたいことではない。というようなところがあるなと思っています。

そこは、団体の皆さんがどれだけ負担をしてまでこれにかかわっていただけるかということもありますが、やはり僕らは今までやってきたやり方としては、「僕らが一方的につくって書いたから、見て」ではなくて、一緒に団体さんにも参加してもらって、この書き方でいいのかとかこのやり方でいいのかというのをブラッシュアップしていかなければいけないなと思っ

ていますので、そのマインドの部分に関してはかなり団体の皆さんと一緒に、相談しながら二人三脚でやっていかなければと思います。

(奥山委員) そうですね。先に大きく広げるより、丁寧にきちんと相手方の団体とそういうことができる団体から深めていくというか、団体数をふやすというよりも、少し絞り込んで丁寧に進めるほうがいいかなと思います。

(アクションポート横浜) ありがとうございます。

(治田委員) 御説明ありがとうございました。3年間の事業でこの事業が終わったときに、どういう地域が生まれているのかということに非常に興味があります。今のこの成果指標などを見ていると、ここにアップする件数ばかりが注目されていて、例えば継続していくときに、どこからお金を得るのかなというのが気になっていて、ボランティアがふえることで地域がよくなるのか、NPOがいろんな意味で次のステージに行くとか、これに参加したらNPOはどの部分の活動が強化されるのかというのが、ここからは見えにくいです。それも含めて御説明いただけたらと思います。

(アクションポート横浜) お金の部分もありますが、我々としては、やはりNPOにとって大事なことは、自分たちが大事にしている価値観や課題感を知ってもらうことだと思っています。色々な団体さんと御一緒に、インターンシップや派遣させていただいたり、色々な学生と一緒にやらせていただいたりする中で、NPOにもっと関わりたいと思ったときに、選択肢がとても少なかったり、参加する機会がなかったりと、まだまだNPOへの参加の機会というのが限られていると感じます。

この機会を通じて、もっともっとNPOに参加する機会を増やしていけたらいいと思っていますし、特に今回は若い人という言い方をしましたが、若い人の活躍の場をNPOに作っていったらと思います。それによって、NPO自身も活動が広がるのではないかと考えています。

お金の面に関しては、確かに3年後にはこの助成金もなくなるところで、どうやって自立化するかがポイントであると思っています。我々が考えているのは、1つは協賛金というものもあるのですが、ウェブなのでバナー協賛とかをとっていくというものもあるのと、あとは、参加者からの参加費を取っていくという仕組み、これは団体や参加者とどれぐらい信頼感を得られるも含めて検討が必要なのですが、それを考えていること、あとはもう一つは、この事業自体、今はレポーターとデータベースというチームをつくっていますが、レポーターが自立化すれば、事務局の手間をかけずに自立化して運営できると思っていますので、そういうところでスリム化を図っていこうと思っています。

(小濱委員長) そのほかいかがでしょう。

(中島委員) 1つは、社会的課題を共感した活動参加者をふやすということで、それも本当に直球勝負、剛速球でいいのですが、実際、多分、活動されてボランティアに参加する人のモチベーションはとても多様だと思います。多様なモチベーションを持っているボランティアの人たちをどう評価するのかを考えないといけないというのが1つ。捨てるのか、それとも間口を狭くして直球勝負なのか、間口を広くして色々な人を入れ込むのかというのを考える必要があるかなど。今は恐らく後方で、すごく間口を狭くしても、共感する人だけを仲間に引き入れるという考え方だと思うのですが、そうでもない人もたくさんいて、その人の方が多いから、その人たちはどうするのかというのが1つです。それは今答えが出ることではないかと思いますので、いつか決めないといけないのかなと思いました。

もう一つは、受け入れの団体の側の人と結構密にコミュニケーションをとってということですが、そのときに、レポーターの方の資質とかスキルにもよりますが、私もほかの県で活動するのに当たって、報告書の作成などで色々な取材を行っていますが、取材先の方が一番成果物を喜んでくださるのは、私たちが外部から見たときの評価、活動している人たちの気がついていない評価なんです。その辺のバランスをどうとるかなんです。活動している人たちの言葉をこちらが受け取って、翻訳して出すというのも、それでもいいと思うのですが、それは、ただ発表の場を提供しているだけで、活動している人たちにとって、あまりメリットはないような気がします。レポーターの方が若い若者の視点とか専門的な視点で、色々な活動の解釈をしてあげる、意味づけをしてあげるというのもすごく重要なかなと思っていますので、それが3年間でできるとすごいなとは思いますが、どの辺に落としどころを持っていくのかも決めなければいけないかなと思いました。

(アクションポート横浜) ありがとうございます。今回、少し説明が不足していましたが、最後の体験してもらった方にレビューをきちっと書いてもらうというのも、すごく大事にしたいと思っています。レビューの扱いというのは、気をつけないと炎上してしまいますが、気をつけなければいけない一方で、参加者の生の声をきちっと伝えていく。この団体にはこんな、僕が行ったらこうだったという、きちっと主語を明確にして、その価値というか、自分が思ったことを書いてもらうというような、そういったレビューをきちっとつくっていくというのが、その活動や団体にとっての財産にもなると思っています。

ただ、やはり丁寧に扱わないといけない情報に関しては、丁寧に扱っていきたいと思っていますので、そこは団体の人たちときちっと相談しながらやっていきたいと思っています。

あとは、レポーターの意思も大事にして、バランスをとっていきたいと思っています。ただ、その部分はとても難しいと思って、今非常に考えている部分ですので、またいろんな方にアドバイスをいただきながらやっていきたいと思っています。

(小濱委員長) それでは、ただいま説明いただいた内容で今年度の事業を進めてもらおうと思います。

(事務局) 続きまして、2つ目の自主事業実施団体を御紹介させていただきます。特定非営利活動法人エティック様でございます。事業名は、「地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり」でございます。

準備が整いましたら、26年度事業計画の説明を6分をお願いいたします。1分前にベルを鳴らさせていただきます。よろしくをお願いいたします。

(エティック) 資料により説明

(事務局) 委員の皆様の方から御質問等をお願いいたします。

(小濱委員長) ただいまのプレゼンにつきまして、御意見、御質問等がございますか。

(三輪委員) 市民協働推進の事業ということでいうと、見え方としていろいろあると思いますが、インターンというふうに捉えるか、どこに落としどころを持つてくるかというのに大分言い方、同じ事業なのですが、光の当て方で違ってくると思います。要は、市民協働の推進という意味の事業だというふうに捉えたとしたら、これをやっていくことで、例えば中小企業も含めてですが、どういうそれぞれの組織の何が変化していくのかというところが少しわかりにくいかと思います。いかがでしょうか。事業の意味は非常に私もわかっているのですが、それはわかりますが、例えばこれが経済局の事業なのか、市民局の事業なのかというところのすみ分けでいくと、市民局の事業として市民協働という枠の中でこれを考えたときに、どういうところに落としどころがあるのかという説明をいただけたらうれしいです。

(エティック) ありがとうございます。その枠組みの中でお話をすると、まず、中小企業の若手社員の方というのが、なかなか、特に何か地域貢献をしていきたいと、地域課題解決をしていきたいというような企業、そういったマインドを持つ経営者さんがいる企業であっても、なかなか中堅社員、若手社員さんが地域に入っていくという機会がなかったりとか、実際に日々の業務に忙殺されて、なかなか忙しくて入っていけないというところがあるのですが、このプログラムを通じて、インターンを通じて、若手社員の方が実際に地域とのつながりをつくっていくというところ、その取組の中で若手社員さんが実際に地域課題を解決していく、地域に何か貢献していくというマインドを持つ意識改革の場になるといったところで、そこで企業

の中で社員、企業活動を通じて、そういう市民の方がふえていくところが、1つ市民局との協働の中において枠組みの中で言えることなのかと思っています。

(三輪委員) 意識的なのというか、非常にマインド的なところはわかるのですが、それをどう評価するかというところが、例えばこの事業の期待される効果のところ、どのように変化していくのかみたいなことが少し見えづらいと思います。例えば、数値目標ではないと思いますが、例えばどういう人、そういう変化がどのように見えていって、それが地域だったりとか地域課題解決にどのように寄与しているのかなどを検証するという部分が、何となく自己検証的な部分が、どう証明するかというようなところですね。そこら辺が若干、自己事業評価的なところが弱いような気がするので、そこら辺を工夫していただけるといいと思います。

(小濱委員長) 中島委員、どうぞ。

(中島委員) 今、三輪委員が言われたことについて、私もひっかかっているというか、すごく気になりました。恐らく、地域企業の地域貢献ってCSRじゃなく、本業を通しての貢献だと思います。そうすると、市民局とどこでつながるのかなと、全く三輪委員と同じ意見なのですが、逆に、市民局の事業だからといって、無理やりCSRという言葉を持ち出すと、本当の地域貢献にならない。というのは、CSRに多分、多くの中小企業はマンパワーやお金を割く余裕は全然なくて、実際の本業が社会性と経済性というのがすごくリンクしているのが地域の中小企業の特徴なので、CSRという言葉が無理やり持ち出している感が否めなくて、もう少しきちんと市民局とか市民という関連を、CSRという言葉ではなくて、実態に即して定義する必要があるのかなと思いました。

(治田委員) 事業としてはすばらしいと思いますが、やはり市民局の事業なのかなというのがとてもひっかかります。それは多分、地域課題の認識というのが、例えば企業の若手社員の方と参画する大学生とで共有されて、それを解決するプログラムであれば、何となく納得できますが、そこで何を扱うかというのがまず余り書いてない。何となくそこで決められた課題で、では3週間取り組んで、はい、やって終わりみたいな、そういう流れに聞こえてしまって。だから、これをやって誰が得するのかというのがわからないと思います。

やはり市民局の事業である以上、そこに住んでいる住民等をそっちのけでこれがなされるというのは、すごく違和感がありますが、そこは今回のこの事業の枠組みの中では特に問われていません。今から大幅にそれを修正することだってできないと思いますが、そうなのに3年間が決まっているというのは、それって少し疑問がありますしどうしたらいいのかなみたいなところもあります。

さっきのもそうですが、2者がやって、よかったね。では、やはり事業はよくなって、その評価のところ、何か少し安易だなという感じがします。

(時任委員) 先ほど磯子区の事例というのが出て、何となくわかりますが、知りたいのは、それで地域のコミュニティがどう変わって、地元の人が何を得たかというか、どういうことを知ったかということかなと思います。例えば意欲のある経営者もわかりますし、学校、キャラクターもわかりますが、そこにどうインターンシップの方が関わって、地域にどんな変化をもたらして課題解決を行ったか。何かそのあたりが具体的に見えるとわかりやすくなると思います。

(奥山委員) 少し若手の会社員さんの立場が一番気がかりな感じがして、大学生はすごく3人で盛り上がり、きつうまく、時間もあると思いますが、やっぱりトップからの指示だと、有無を言わずやらなくてはいけないだろうなと思って、仕事なのか、自分の気持ちが揺り動かされてやるのか、やはりそのあたりのところというのも丁寧に見ていかなくてはいけないのではないかと思います。社会人の方々が地域に出て行って、すごくよかったという思いをどうやって得て帰ってくるのかというところの少し仕組みづくりというか仕掛けづくり、それと、大分、企業側にも、その方がその事業に取り組むというところのサポートも、会社自体もしていただかないと、とても苦しくなってしまうだろうな。みんながやっぱりハッピーでというか、終わって、いろんなところでこのことで波及効果が及ぶという、その仕組みを丁寧に考えていくということが大事ではないかと思います。

(酒井委員) 先ほどの時任委員の意見と重なってしまっていますが、いわゆる企業がやっているもともとのCSといいますか、企業の側も地域のことに直接かかわらないで、利益を求めていくということばかりでは、今は生き残れない時代にもなっているので、それとの関係の中でも、ここの事業が持つ意味というのをなかなか見出すのが難しいなという感じがしました。

(松村委員) 私は大学で学生と接している立場から、学生の事前授業というのをどのように開発されようとしているのでしょうか、それがまず1つ質問したいことです。

2つ目は、マインドといったときに、マインドがあるのはいいのですが、やはりまずニーズがあって、初めてそれに取り組もうということが出てくるのであって、逆に、マインドだけあって、むやみやたらに何かしてもらおうというのは、迷惑とは言わないまでも、空回りしてしまうようなことも結構あると思います。そのあたりが、今のプレゼンを聞いていたときに、どう位置づけられているのかと思いました。

例えば、企業の方が私たちのようなNPOに向かって何か社会貢献したいと言ってくる時、大概は非常に中途半端で、目標が明確でないです。とにかく木を植えたいとか、ごみ拾

いなどをしてほしいということですが、そのようなことは別に私たちが企業の方に特にお願いしたいことではないのです。今までの議論にあったように、企業の中での何かスキルなり経験なりを地域の課題解決に生かしてくださったときに、非常に相乗効果があらわれると思うのですが、そういったことを丁寧にやっっていこうと思うと、結構大変だろうなと思います。ただ、この中には着々と進んでいくようなスケジュールが出ているので、相当目星がついているのか、それも含めてお答えいただければと思います。

（エティック）事前授業に関しましては、神奈川大学さんと横浜市立大学さんと、あと高知大学さんと連携してやっていますが、高知大学からこちらの横浜に来る学生に関しては、高知大学の中で事前授業というのがあります、こちらは大学の中で開発されているものになっています。それは神奈川大学に関しても同じになっています。横浜市立大学さんに関しては、こちらは今現在エティックとあとは外部の有識者の方と一緒に、学生向けの事前授業というのを今、企画・開発をしているところです。

あと、もう一つ、企業の取組が中途半端になるのではないかとということに関しては、確かに今回、このフィードバックを通じて、そこをしっかりとやっっていかなければ、この事業をやる意味がなくなってしまうなといったところでやっっていきたいと思っていますが、とにかく今、受け入れ企業さんをしっかりと厳選をしながら進めているところで、実際にそれを単なるCSRとか一過性の取組で終わらせないというような方針でやっっている。つまり、この取り組みをきっかけとして、実際には本業を通じて何か地域課題解決を担えるような会社になっていこうという会社と一緒にやっていますので、そこは引き続きしっかりとやっっていきたいと思っっています。

（松村委員）事前授業といったときに、どこまで地域用にカスタマイズするのかということなのですが、今は結構、大学でもいろいろインターンシップの機会があるので、インターンシップのための事前授業というのはカリキュラムの中にあったりします。それとこれをくっつけて、それでいいのかというのが気がかりなところで、マインドは醸成されるかもしれませんが、横浜の何かためにだとか、何か地域の課題の解決のためにだとか、横浜で何かしようと思ったときに、そこにいる人の顔が見えたりだとか、そこにある課題だとかが何か感じるものがあって、初めて何かしようと思うのではないのかなと思いますので、そのあたりの事業のつくり方が気になりました。

（エティック）想定している事前授業というのが、少し重きを置いているのが、企業に行ったときに企業に迷惑をかけない形で、最低限のマナーを身につけてもらうものだとか、あとはイ

インターンシップなので、大学生のキャリア開発にもつながるものになっているので、なぜこのインターンシップに大学生が取り組むのかと、それをどう将来のキャリアにつなげていくのかというところは、確かに今、事前授業の中でやっています。ただ、今おっしゃられたように、それをこの事前授業を実際に3週間、地域の現場に出ていってやっていくことに、その要素を今、事前授業の中に入れるところは、確かにやや弱いというふうに感じていますので、今の御意見を参考に、これから入れていただける部分に関しては、やっていけたらと思っています。ありがとうございます。

(小濱委員長) それでは、私からも。皆さんおっしゃっていましたが、結局、これは大学の立場からすると、いろんなパターンのインターンシップがありますが、そのうちの一つのパターンなんじゃないの。それを大学と企業の間でNPOが入ってやるだけのインターンシップでしかないよねというのが、素直な気持ちです。ですから、そのどこが市民活動なのかという部分がよくわからない。普通の大学と企業の活動であって、それが市民活動と書いてあるけれども、少しく無理解感があって、皆さんわかっていらっしゃると思います。プレゼンの仕方に問題があると思います、そこをもう少し説明しないと、横浜市のお金を出してやることではないのではという形になってしまいそうに思います。が1点。

それから、もう一点は、タイトルのコミュニティづくりというところがとてもひかかりました。何がコミュニティだろうと。よく読んでみると、2枚目の文字が書いてあるところの、真ん中少し下ぐらいのところに書いてあって、これは非常につまらないことが書いてあります。何がつまないかっていうと、あなたが言っているコミュニティというのは僕らが考えているコミュニティじゃなくて、若手社員同士のコミュニティなんです。若い学生を預かる若手社員が集まってきて、そこにコミュニティができると書いてあります。それは市民活動ではないでしょう。それは企業活動であって、企業活動の中のコミュニティなんです。だけれども、今ここで話しているコミュニティはそうではなくて、市民活動としてのコミュニティなので、ちょっと概念が違います。もし、これは市民活動の中で言っているコミュニティなんですというのであれば、この表現を変えないと、これでは企業インターンシップマニュアルみたいな書き方になっています。

もう少し、ここは市民協働を考えるとところなので、行政と大学と皆さんのNPOと、それが一緒になって、どうやって地域のことを考えるかというものをもっと前に出したほうがいいと思います。もちろん、皆さんわかっていらっしゃると思うので、実際にやられるときには、行政の方とよく相談しながら進めていけばいいと思います。期待しております。ありがとうございます

いました。

(小濱委員長) その他に御意見ございますか。それでは、ただいま説明いただいた内容で、今年度の事業を進めていきたいと思えます。

ウ 平成27年度市民活動共同オフィス入居団体の募集について

(小濱委員長) では、次、平成27年度市民活動共同オフィス入居団体の募集につきまして、事務局から御説明お願いいたします。

(事務局) 資料により説明

(小濱委員長) ありがとうございます。ただいまの御説明につきまして、何か御質問等ございますか。それでは、このまま募集要項につきましては、御了承いただけますでしょうか。

(了承)

(小濱委員長) では、この通り進めさせていただきます。ありがとうございます。

エ 平成26年度第2回横浜市市民活動推進ファンド団体登録及び助成金交付審査結果について

(小濱委員長) それでは、続きましてエの「平成26年度第2回横浜市市民活動推進ファンド団体登録及び助成金の交付審査結果について」事務局より説明をお願いします。

(事務局) 資料により説明

(小濱委員長) どうもありがとうございます。

ただいま説明いただきました内容につきまして、御質問、御意見ございますか。

それでは、団体の登録、それから助成金の申請、交付ですね、それから交付辞退につきまして、御了承いただけますでしょうか。

(了承)

(小濱委員長) ありがとうございます。ここで休憩に入ります。19時45分から再開します。

(19時40分休憩)

(19時45分再開)

(2) 協議事項

ア 横浜市市民活動推進ファンド(夢ファンド)の寄附の新たな活用方法について

(小濱委員長) それでは、再開し、協議事項に入ります。横浜市市民活動ファンドの寄附の新たな活用方法につきまして、事務局よりご説明をお願いします。

(事務局) 資料により説明

(小濱委員長) 全体通して何か御質問等ありますでしょうか。それでは、個別に一つ一つ協議していきたいと思います。2ページ目の協議事項1番、交付額の目安と年間上限事業につきまして、御意見いただきたいと思います。

(中島委員) こちらに書かれていること、全く部会の御意見はそのとおりだと思います。気をつけなくてはいけないのが、30万円、規模にもよりますが、結構な金額です。今回、団体の運営基盤強化が目的ですので。まとまった金額があると事業提案が出てくる可能性が高いような気がします。事業をしながら団体の基盤を強化するというのももちろんありますし、純粋に団体基盤強化のために消費するというのもありますので、その辺は別に広くどっちも認めるといってもいいのですが、この1事業当たり30万円といったときのその1事業のイメージというのは何かありますか。

(事務局) 今考えておりますのは、募集をする、実際に資料5にございます、通常の団体支援というのがありますが、ここで団体の支援として出ているのは、団体の事業、団体を実施する事業ということで、募集要項を実際どのようにするかというのは、次回の委員会等で御審議いただこうと思っておりますが、そこでどういう条件をつけるのか、団体の基盤強化に特化した事業提案をセットにするのか、それとも、これまでどおり団体の事業で、団体の基盤には直接つながらないような事業でもオーケーとするのかというのは、募集要項の際に条件という形になります。

(中島委員) まだここでは、次の段階でその内容については審議するというか、決めていくということですね。わかりました。

(小濱委員長) そのほかいかがですか。それでは、2番目の協議事項になります。申請するに当たっての振り返り方法につきまして提案がありますが、いかがでしょうか。

(奥山委員) 質問ですが、2回目にチャレンジ支援をするときに、多分何となく事業で出すイメージが大きいのかなと感じたものですから、この事業で先ほど審査通ったところのような形で、自分たちがこういう事業をやりたいと。そして、この申請書を見ると、もしかしたらほかの助成金も使うかもしれないということですかね。この団体振り返り書というのは申請書とはまた違うのですか。

(事務局) 事業の申請書というのは第3回目以降の申請で使っている通常のよこはま夢ファン

ドの助成金の申請書を指しておりまして、このチャレンジ支援で応募する方については、団体の振り返り書も事前に振り返ってもらって、この振り返り書も添付資料の一つになります。この振り返り書と通常の助成金の申請書をあわせて審査をしていただき、それに対して最大30万円という形で考えております。

(奥山委員) 3ページの助成金・補助金確保の見込みは、ファンドのことではなくて、何か事業をやるときに、ほかの助成金をとったものを書くということによろしいんですか。

(事務局) この夢ファンドだけに限らず、ほかの予定があるかどうかです。

(奥山委員) 今回、その事業をするための寄附金確保の具体的な方策を書くということですよ。そして、自分たちがお金を自主で集める場合は、ここに有料事業として書くということでしょうか。

そうすると、チャレンジ支援のところは、一応ここに確保をする見込みは書きますが、実際集められるかどうかは別にして、審査が通れば、ここで言うところの30万なら30万がもらえますよという流れでよろしいのでしょうか。

そうすると、この3回目の申請のときですが、実際2回目でやったときに具体的に寄附が集まったのかどうかというのも、きっと評価対象になりますよね。初回、2回、3回のこの継続のイメージがどのような感じなのかなということ、お聞きしました。この2回目のときに振り返りもやっているし、第三者も入って、計画を立てて、実際やりましたと。それである程度の目標の寄附というのを自分たちも集められて、初めて3回目がエントリーできるのかとか、その辺のこの1、2、3の流れみたいなイメージがありますか。

(事務局) 3回目につきましては、あくまでよこはま夢ファンドを通しての寄附といたしますか、よこはま夢ファンドで特定の団体に対して希望した寄附というのが集まっているかどうかというのは、3回目の申請の段階で我々としても把握できますので、そこで一定の評価が集まっているかどうかというのは分かると思います。集まってなければ、申請できないところまではできないと思いますが、結果的に不交付につながるケースもありますでしょうし、集まっていれば、交付になるケースもあると考えております。

(治田委員) 申請をする前に振り返るといのが、私の中では非常に違和感があります。要は、チャレンジ申請のところにチェックをつけて、今回、こういうところを強化したいから30万の枠をくださいという話で、もっとシンプルでいいのではないかという気がします。そうでないと、どんどん書類を出さなくてはいけなくなってしまいます。さらに、今の申請書と同じものを出すと余りメリットがない。逆に、もっと申請書のほうをぐっと本当にピンポイントという

か短くして、こっちに促して。要は、団体強化をしたいわけだから、今の申請書では、目的と内容が少し違っているような気がしています。

(事務局) 一つの今回の肝として考えていたのは、申請段階でこういうことをやりたいというのがあって、それには団体の振り返りをまずしてもらってから申請に来てもらうという流れです。誰かに事前に団体振り返りを実施した団体が、助成金が出るかどうかというのもわからない中での振り返りの作業になってしまうことになります。

(治田委員) 書き方ではあると思いますが、ネガティブに感じます。ポジティブにいかないと、申請がなかなか出てこないと思います。要するに、横浜にいる団体には、このような制度があって、こんなふう元気つけてもらえる。とならないと、NPOっていつも教えてもらって、いつも何か足りなくてじゃなくて、企業やそれこそ行政ではできないことをやろうとしているわけですから、もうちょっと引き上げるほうじゃないと、窮屈な印象がします。

(松村委員) ここまでつくられた背景を推察すると、スタートアップはとりあえず出せばお金をいただけるので、おいしい話ですよ。だけれども、次のここで言う3回目というのは、かなりお金を集めなければいけなくて、ハードルが高いと。だけれども、こちらのほうに本当はたくさん来てほしいわけですよ。夢ファンドをもっと活用したいという気持ちでしょうから。そうしたときに、どうやったら寄附を集められるのかということ、集められない現状について課題をクリアにして、どうやったら集められるようになるかというふうな、そういうものと理解したとすると、それはそれでわかります。

ただ、そうしたときに、むしろ振り返りというか、課題解決をするための講座とか、少しこの補助金制度にして、実際にきちんと振り返りすると、すごく効果はあると思いますが。私たちはパナソニックの助成金をもらって、まさに団体強化のためにやりましたが、そのときは相当振り返りのファシリテーターの方にお金を支払いました。やっぱりちゃんとやっていただこうと思うと、そうならざるを得ないと思います。それゆえに、多分やるほうも真剣にやるという部分もあると思いますが、通常のお金でやれる振り返りだと、多分、ふだんやっている会議の延長みたいな感じになってしまいかねないのかなと思っているので、少し身を削ったほうがいいのかもかもしれません。そのためにみんな必死に取り組んで、何でこれはきちんとできないのだろうかとか、何で寄附が集まらないのだろうかとか、いろんな仕事をしているけれども、何でいつも空回りしてしまうのだろうかということ、考える機会をつくるのはいいとは思いますが。

ただ、それがこの制度の中でやり得るのかというのが問題です。皆さんがおっしゃっている

とおりにシンプルでないのか、この1と3の中に入れて、これは連続性があるような感じがしますが、少し性格的にはこの制度を補強するような形をとりつつ、別な方向に走っているような気もしないではないです。多分、1と3は普通に申請事業をするということがあるでしょうし、2のほうは、まさに3に向かって進むために団体の人たちが課題を共有して、どこに向かってアクセル踏んでいくのかということを確認にしていくことだと思うので、それをこの一つの流れの中に位置づけようと思うと、かなり難しいのではと思います。また一方で、申請書自体、同じフォーマットを使うとなると、少しやりにくいのではないかと。むしろ、ここで言う2回目の申請みたいなものの課題がはっきりしているのであれば、それ用の制度と考えたほうが整理しやすいのかなとも思います。

(奥山委員) 振り返りというのも大事だと思いますが、ここまでつくってきているので、私なんかは今、前向きに捉えるというのは、チャレンジ支援なので、前向きなものはずだと思います。例えば、この専門アドバイザーの派遣のところは、補助金を交付する団体にはアドバイザーが始めから3回もれなくついていて、そこを含めて、やる気があるところに補助金を交付しますみたいな前向きなフォーマットでコンサルつきみたいな形のほうがいいなと思いました。

(小濱委員長) そのほかいかがですか。時任委員、部会を通して何かありますか。

(時任委員) 今、奥山委員が話されたように、部会でもこの振り返りのファシリテーターはとても重要で、誰もができることではないだろうという話は出て、そのときもコンサルという言葉も出ていました。市のこのアドバイザー派遣事業に登録されている方もさまざまなので、2万円でもすばらしい方はいらっしゃるかとは思いますが、なかなか1回の打ち合わせといえますか会議では、そこまで団体の力がつかないと思います。寄附が集まらないのは、お金を集めることができないという一つのことだけではなく、やはり共感を呼ばない、呼べない、事業ができてない、団体の基盤が整っていないなど、さまざまな視点でやらなければならない振り返りだと思うので、やはりここに振り返りということを入れる以上は、そのところをきちっと決めないと、なかなか仕組みがつかれないのではないかと思っています。

(治田委員) ちなみに、こういうファシリテーターはどのような方ができますか。

(事務局) 具体的にアドバイザー派遣のお話でいきますと、今の区分としては、税理士、社会保険労務士、もう一つが経験者というのがあります。税理士、社会保険労務士はこれには特定の分野になってしまうので適さないかもしれませんが、経験者ということで、団体等における運営等に関する知識、ノウハウ等がある方ということが、要項上はあります。ただ、この経験者というのが具体的に今現在は登録制にはなっていないので、もしこのアドバイザー

派遣を使うということで御了承がいただければ、市民活動支援センターと協議の上で、経験者を探すことになります。

(小濱委員長) 三輪委員、何かありますか。

(三輪委員) ちょっと私も混乱していてよくわからないのですが、よくわからないというか、前も聞いたのかもしれないですが、実感として忘れてしまいます。振り返りという言葉は確かに本当によろしくないなというふうには思いますが、多分、ただ、自分たちの団体がどういう目的だったのかって立ち返って、このお金本当に要るのかなとか、あるいは新しくこういう事業を展開するために次行こうね、みたいな話をするきっかけを与えるという意味の書類にしてほしいなと思います。

何となくこれだと、何のためにこれを書かされているのか、もう少し文章がふえてくると思いますが、何のために書かされているのかが団体にとってわからないし、それは新たな気づきだと思いますが、新たな気づきをどのように組織内で共有してもらうかというきっかけを与える書類って結構、難しいかもしれませんが、何となくつくり込んでなくて、例えば3番とか、書類については、今話さないほうがいいのかもしいのかもしれませんが、3番とか4番とあって、具体的に何をやったという回数や、何をやったというところに落ちていますが、もう一步、もし書くんだったら、そこら辺等を踏み込んで、次、だからお金が要る。という流れが書き込めたほうが、書類とそういうセットにしたほうが良いような気がします。3回目以降の申請書と一緒にというのが私の中ではよく理解できなくて、混乱をしているコメントですが、複雑な感じがします。

(事務局) 今の申請書については、3回目以降と一緒にというのは、通常の事業の申請で使う書類でして、団体さんから、こういう事業名でこういう事業内容をやりたいので、よこはま夢ファンドに助成金を申請しますという書類なので、事業の中身を書く書類がここで言う3回目の申請書と同じと言っているものになります。なので、必ずしもこの団体の振り返りに即した申請書ではなくて、もともとある既存の書類を活用ということで今のところは考えていたので、同じものという形になっています。おっしゃるとおり、団体振り返り書とセットのつながるような申請書の形式や、チャレンジ支援だけ切り出してということも検討したいと思います。

(小濱委員長) 委員の皆さん、ほかにどうでしょう。酒井委員、どうぞ。

(酒井委員) 名前は振り返り書ですが、特に3番、4番のところ、これから団体の運営基盤を強化しようと取り組もうとしていることを書くのか、頑張った団体が書くのか、この辺がごちゃごちゃになっているのかなと思いました。

(小濱委員長) 中島委員、どうぞ。

(中島委員) 松村委員がさっきおっしゃられたように、3回目に向けてだと思うので、多分、基盤強化ですとか未来志向なものであるからこそ、寄附金が集まってもお金がきちんと支給されますよという、将来に対する投資みたいな意味合いがあると思いますので、全体的にはそういう志向性のものになるのかなという印象を受けています。

(小濱委員長) そうですね。松村委員はいかがでしょう。

(松村委員) 先ほども申し上げましたが、普通は自分たちの課題って余り書けないですよ、普通の助成金申請だと。課題というと大体、地域の課題になっていますが、本当は自分たちの団体のほうが課題を抱えていることがあったりして、それをきちんとクリアにして、そこにメスを入れることが大事なことではあるので、こういうものを検討していくというのはおもしろいと思います。ただし、これを夢ファンドの中の流れの中に入れていくと、ちょっと性格が違っているので。だから、組織基盤強化のものというのは、これとセットではあるかもしれませんが、系列が違って、あくまでも自分たちの課題、団体の課題を解決するためにどうしましょうかというものでしょう。

そのときには、先ほど奥山委員がおっしゃったように、本来ならば何かコーディネートできる方がいて、その方の派遣というか、それも含めてのほうが、いろいろ実際の事業を後から振り返るときにも、統一してやりやすいと思います。いろんな振り返りの仕方がバラバラ出てきていたりすると、そもそもスタートの段階からバラバラで、それに対して支援したことがどう効果があったのか、後から行政の評価としてもやりにくいと思います。何かそのあたりはやり方を統一するためにも、ある程度のフォーマットされた振り返りの仕方があって、それに対して団体ごとに、例えば広報に力を入れるだとか、スタッフの研修に力を入れるだとか、いろいろなやり方があるとは思いますが、そういうものが出てくる。それに対して支援をしていくという感じであると、少しは整理しやすいのかなと思います。

(治田委員) 今の意見に賛成ですが、一方で、振り返りの仕方というのは行政として設定されてしまうと行政にとって都合がいいNPOがいっぱい出てくるようなシートになってしまうような気がします。そこは本来だったら、民間で例えば研究会なりを立ち上げて、そこで議論してできたフォーマットを行政のものと照らして、それでそういうものを見せてくるのであればいいのですが、振り返りありきでそういうものを設定するのはとても怖いと思います。

一方で、やはりこれだけのお金があって、活動するチャンスがあるのであれば、まだまだ力がないNPOがチャレンジする機会もふえたほうがいいし、それから、今、信任性で特に問題

がないと思われているところでも、そういう機会ってあったらいいと思うので、松村委員がおっしゃるように、この中ではなくて、どの段階のところもそれがチャレンジできるような団体支援のスキームにして、ここから外しちゃって、何回もやってチャレンジできない人はあっち行きなさいみたいな、そっちの指導のほうがより効果があるのではないかというふうに改めて思いました。

(小濱委員長) 時任委員、どうぞ。

(時任委員) 私も部会に出っていますが、今皆さんの意見を聞きながらまた考えていまして、そうすると、スタートアップ支援、1、2、3は要らなくて、2から、まずチャレンジ支援から入りたいという団体さんもあるんだろうなと思いました。自分たちの団体をもう一度確認して、力をつけて、それで事業をやりたいというところがあるので、そうすると、7万円のスタートアップじゃなくて、30万円で力もついて、お金ももらえるというほうが割と明確でわかりやすいかもしれません。先ほど、松村委員が1と3とは性格が少し違うということを踏まえると、そういう考え方もできるだろうなと思いました。

(松村委員) 振り返りの仕方ですが、治田委員がおっしゃるような危惧もありますが、いろんな振り返りの仕方も多分あって、ファシリテーターが何回か行くのも結構大変ですよ。なので、そういう団体が一堂に会して、それぞれ振り返りし合っていることをどこかで共有していくとか、そういう場をつくって、その中にももちろん進行役のファシリテーターはいるかもしれませんが、そうすると色々な振り返りの仕方が出てくるのではないかと。治田委員が心配されるようなことは、そういうファシリテーターがいて団体がいてとなると、かなりやりにくいというか、行政に都合のいいような形で推論づけられる心配があるとすると、もう少しオープンな場で、それぞれ課題を持っている団体がそれぞれの課題を発見して、気づいていき、という場があるのは、それなりにいいとは思いますが。

だから、だんだんこのチャレンジ支援の制度から外れていってしまいますが、皆さんおっしゃっているように、なかなか団体で課題をきちんと見つめる機会ってないもので、一方でその必要性を感じているところはたくさんあると思います。ただ、逆に効果が見えにくいものなので、なかなかそういう助成に踏み切るファンドってないのです。まさに行政であればこそできるかもしれません。もちろん、その評価は必要であります、できることでもあると思います。なるべく芽を大きく育てたいなとは思いますが、この制度からつくっていくというのは、結構厳しくなっている気がします。

(三輪委員) 私もそもそもこの協議事項1の1事業当たりの事業は、先ほど中島先生がおっし

やった、事業というのにとってもひっかかっている、事業ってワン・オブ・ゼムなので、例えば先ほどのこれで、先ほど少し治田委員と一緒に、これは何で出なかったの、これは何で出たのとか言いながら、先ほどの資料4のほうを見ていたのですが。では、この人たちがチャレンジ支援に出したときに、事業だから出るのかという話と、やっぱり何回もトライしてだめという話のリボーンなところと、すみ分けが絶対必要だと思います。

その30万円というのが、やはり7万円、30万円、何かこれ50万円とかっていう、お金のステップアップで事業を大きく拡大していきますよという話ではないような気がします。だから、皆さんの話を統括するイメージもありますが、団体の基盤強化というか、そもそももう一回自分のところの立ち位置を振り返ってもらって、本当に自分たちの目指すべき方向を考えるきっかけを与えるお金というのは、夢ファンド的にはありだと考えられなくはないと思うので、先ほどのように、初回とか3回目とかにもくっついてもいいと思いますし、また全然別立てでもいいかもしれません。何となくステップアップの途中にあるような話ではない気がします。

(松村委員) 先ほどの話を少し具体的に考えていったときに、例えばそうやって団体の振り返りをする場をつくり出すという形で、それに来てくださったところで、振り返りをして、そこから何か具体的な組織基盤強化のための事業、例えばホームページの更新でも何でもいいのですが、そういう事業が出てきたときに、その事業を幾つか選抜をして支援するというのであれば、少しイメージが湧きやすいのかな。

30万円といったときに、何に使うのかいま一つイメージしにくいです。振り返りをした段階で、別に自分たちで気づいたから、お金なくてもできますということがあるかもしれないです、先ほど申し上げたパナソニックのお金をいただいて私のNPOでやったときも、振り返りをしている段階で、全然最初の計画どおりにならなくなってしまったのです。そこに問題があるのではなかったと思い始めて。最初は外に向かってどんどんPRしていくということを考えていたわけですが、むしろ中を鍛えるというか、そちらのほうの方が大事であると気づけました。そのときは、たまたま事業変更を許していただきましたが、結構そういうことってあるような気がしています。振り返りも含めて入れていくとすると、ステップとしては振り返りつきがいいのか、振り返りの場まで提供して、そこから事業を育てていくのがいいのか、2段階になるのか、ちょっと何が適当かは現時点ではよくわかりませんが、色々なやり方があるとも思いますので、ぜひ具体的に作って行ってほしいなと思います。

先ほど申し上げたように、確かにここに出てきている夢ファンドの交付の仕方が余りうまくいってないのは明らかだと思いますし、一方で、寄附金が集まっていってもったいないのも確か

なので、それをぜひ生かしたらいいと思います。そのために、団体の組織基盤強化ということが大事であることも間違いないと思いますので、そこを外さないで、いい形で制度をつくっていただければと思います。

(小濱委員長) 今出た意見を踏まえて、引き続き9月にもう一回やりましょう。それで、今出た意見の中で手続の簡略化みたいな話は1つありましたよね。同じような紙を何枚も出させるのという話があったでしょう。それから、ファシリテーターの扱いをどうするかという、ファシリテーターつきというのはすごくいいアイデアだなと思いましたが、結構ファシリテーターを見つけるのは難しいですからね。こうやって①、②って書いてあるけれども、もうセットのほうが楽かなという気がしました。

それから、今話題になっていたフォーマットですが、振り返りといったって、何を振り返るのかという話で、ここに書く欄があるけれども、例えば目標に対してどうだったとか、あるいは資金的にどうだったとか、会員をふやすという面ではどうだったと、切り口がたくさんあるような気がします。書いてあげたほうが標準化もされるし、親切かなと思います。

それから、もう一個、事務局で検討してほしいのは、この振り返りという言葉。自己評価の方が良いと思います。振り返りという言葉は口語なので、意味はよくわかりますが、自己評価とか自己点検とか、適当な言葉にしたらいいと思います。

あとは、もしこういう自己点検とか自己評価するのであれば、振り返るばかりじゃなくて、皆さんの意見出ましたが、目標みたいのはありませんかね。これをもらったらこうするみたいな、それを何かポジティブな面を評価するのは、それも出したらいいと思います。

では、いずれにしましても、皆さん、継続で、9月に予定されている委員会でもう一回やるということによろしいでしょうか。

中島委員、どうぞ。

(中島委員) もし、検討されるのであれば、松村委員が言われていましたが、私と松村委員が所属していた別の委員会でも、言葉は違いますが、基盤整備の議論をしていました。やはり補助金というのは、どうしても限度がありますので、継続してずっと出すわけにもいかないの、恐らく受けた団体同士の横のつながりというのが継続して形成できるようなことになるといいかなと。先ほどのファシリテーターにしても、かつて夢ファンドを受けたことのある団体の方々が何か支援して下さるような仕組みができますとか、そういうものもいいかなと思います。

そのとき議論したのは、やっぱり何かサービスを提供して、その会議で研修やりました、それでこれだけ成果が出ました、おしまいだと、基盤強化にはならないでしょう。これは松村委

員が言われましたが、やっぱり団体同士で、ピアカウンセリングではないですが、情報交換して高め合っていく。そうすると、多分、受けた団体が持っている課題というのは、ほかの団体の課題でもあると思います。そういうのがデータベースみたいのになっていくと、お金を出さなくても、自力で解決できるようなところは自力で解決しますし、お金が必要だったら、この仕組みにお金を申請するしというような、夢ファンドとは全然違ってきてしまうかもしれませんが、ファンドと団体の1対1の関係から、団体同士の関係ができるようなものを目指すというのも手かなと思います。

(小濱委員長) ありがとうございます。今のことも含めて事務局のほうで御検討ください。

イ 協働を進める際の「公共的又は公益的な活動及び事業」の考え方の整理について

(小濱委員長) では、次は、協働を進める際の「公共的又は公益的な活動及び事業」についてですが、事務局から説明をお願いします。

(事務局) 本日は時間がいないため、資料の説明のみ行わせていただき、後日改めて意見用紙に意見をいただきたいと思います。

資料により説明

(小濱委員長) ありがとうございます。

それでは、質問も含めまして、後から事務局のほうで宿題紙がまた来ますので、期限までに出しましょ。

(三輪委員) これは相当難しいと思います。考え方を整理した後に、どのように使おうと思っているのでしょうか。考え方の整理という諮問を受けていますが、その受けた整理はどういうイメージでしょうか。例えば、ただし書きとか、あるいは運用基準をつくるとか、教えていただけますか。

(事務局) 考え方の整理をしていただいて、答申をいただいた後に、基本的には緩やかな協働する際のルールづくり等をさせていただいて、協働をしているのは市民局だけではなくて、庁内の様々な部署で行っていますので、そういったものを参考にさせていただきながら、いろいろな企業なり団体なりと協働を進めていただきたいと思っております。

(小濱委員長) よろしいでしょうか。では、次の議題にまいります。

(3) 報告事項

ア 平成26年度市民協働推進部事業の概要について

(小濱委員長) それでは、報告事項でございます。平成26年度市民協働推進部の概要につきまして、事務局から御説明をお願いします。

(事務局) 資料により説明

(小濱委員長) 何か御質問がございますか。

(松村委員) 先ほどの考え方の整理との絡みですが、16ページの頭に、市民協働推進費で地域活動や市民公益活動の活性化というふうに書かれていて、ここで地域活動と市民公益活動というのは排他的である必要はあるのでしょうか。つまり、市民公益活動と地域活動を重ねてはいけないのか。別々にしておくのが行政的には——例えば市民公益活動に地域活動のようなものを入れ込んでいく方向で多分考えていくと思うのですが、その場合に、これは地域活動でしょという話になってきたときに、そちらの予算使いましょうという話になるといけなくなるかもわからないので、その辺が曖昧であっていいのか、別々に分けて、地域活動と市民公益活動は基本的に分けておいたほうがいいのかという点をお尋ねしたいです。

(事務局) もともと分かれていましたが、最近になって一緒になってきています。本来的にいうと、もう一緒でもいいのかなという部分はありますが、前からの引き続きで、このような、市民公益活動は、協働条例ができる前は市民活動と言われていた部分で、以前は地域活動や市民活動という形で言っていました。もともと若干、最初の始まりが少し違う部分があったので、地域活動というのは、自治会・町内会活動の活性化。市民活動がNPOだったり市民活動団体であったり活性化という形で、うちの部の中でもその課が2つ分かれているという部分があったので、今のところは2つにこのように分かれているという話になります。

今後、今の状況の中では、地域の課題解決を図っていく、社会的な課題の解決を図っていく、地域の魅力づくりを進めるという部分では、市民活動支援課も地域活動推進課のほうも担っていることは一緒なので、基本的には一緒かなという形で、ただ、昔からの流れで分かれていると認識していただければと思います。

(松村委員) そういう意味では、この分け方を所与としないで、これも含めて考え方を整理するということですね。

(小濱委員長) そのほかいかがでしょうか。

(三輪委員) 16に続くような話ですが、協働の地域づくり大学校事業が新しく立ち上がっているのと、先ほど市民活動支援センター事業計画の中で御説明があったものと同じものでしょ

うか。その辺がよくわからないので、教えていただけますか。

(事務局) 地域づくり大学校は、今までも自主事業で委員の皆様には評価をしていただいたと思いますが、もともとは自主事業で5か年の事業でやらせていただいた事業です。ただ、各委員さんからも高い評価いただいております。今までは市域全体での地域づくり大学校という形で行っていましたが、各区からもそういったものを導入したいという話が多々上がってきたので、今回、5か年事業終わってしまいますが、各区域展開で地域づくり大学校できないかという形で、市民活動支援課ではありませんが、地域活動推進課のほうで予算をとって進めるという形で、事業として入っています。

もう一つが、先ほど事業計画で御説明を市民セクターよこはまさんのほうからしていただいたと思いますが、この地域づくり大学校を進めるに当たって、各区の市民活動支援センターと地域と一緒に進めていくということが重要になってきます。また、桜木町の市民活動支援センターの事業内容として、各区の市民活動支援センターの伴走支援も重要ですので、市民活動支援センターの事業の中にも入っています。桜木町の市民活動支援センターとしては、各区の市民活動支援センターの支援という形で地域づくり大学校に関わっていますので、事業計画の中の御説明に入っていたということになります。とてもわかりづらいですが、そういった構図になっております。

(小濱委員長) そのほかいかがでしょうか。では、次の議題に進みます。

(4) その他

(小濱委員長) では、次でございますが、その他ですが、事務局から何かありますか。

(事務局) 次回の委員会日程ですが、事前に調整をさせていただきましたが、26年9月19日の金曜日18時からの開始予定で実施させていただきたいと思います。場所等につきましては、また後日、各委員に事務局から伝えさせていただきますので、よろしく願いいたします。

(小濱委員長) では、今回は9月19日18時ということですので、どうぞよろしく願いいたします。

3 閉会

(小濱委員長) 以上をもちまして全ての議事が終了いたしました。これにて第1期第5回の市民協働推進委員会を閉会したいと思います。次回もどうぞよろしく願いいたします。